

様式第1号

令和4年 9月27日

NPO 法人京都地球温暖化防止府民会議 理事長 様

所在地 京都府〇〇市〇〇町〇〇番地

名称（法人名） 株式会社〇〇〇〇

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 太陽 光

京都府未利用地活用再生可能エネルギー導入促進事業補助金
交付申請書

令和4年度京都府未利用地活用再生可能エネルギー導入促進事業補助金交付規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

なお、暴力団排除に関する誓約事項（募集要領 別紙）を確認し誓約いたします。

記

- 1 交付申請額 金3,490,000円（千円未満切り捨て）
- 2 添付資料
 - （1）提出書類チェックシート
 - （2）補助金交付申請書（様式第1号・本申請書）
 - （3）事業計画書（様式第2号）
 - （4）事業収支予算書（様式第3号）
 - （5）導入機器工事等一覧（様式第4号）
 - （6）事業実施場所の登記事項証明書（原本）
 - （7）（自社所有以外の場合）賃貸契約書（写）又は使用承諾書（様式第5号）
 - （8）事業実施場所の地図（マップ表示をプリントしたものも可）印をつける
 - （9）事業実施場所の写真（現況写真）
 - （10）事業実施場所の設置計画図、レイアウト図
 - （11）対象設備の詳細が分かる資料（導入予定の機器の仕様書、設備のカタログ等）
 - （13）対象設備に関する見積書（写）（所要額の内訳が分かるもの）
 - （14）法人登記事項証明書（申請日から3箇月以内に発行されたもの）（原本） ※法人の場合
開業届（写）または所得税等申告書（写） ※個人事業者の場合
 - （15）直近の決算報告書（財務諸表等）※個人事業者の場合は税申告書（写）
 - （16）府税に滞納がないことの証明書（申請日から3箇月以内に発行されたもの）（原本）
 - （17）事前着手届（様式第6号） ※補助金交付決定前に事前着手する場合

様式第2号1

事業計画書

(応募者に関する情報)

代表事業者	事業者名	株式会社〇〇〇〇
	法人番号(13桁)	0123456789012
	代表者役職・氏名	代表取締役社長 太陽 光
	住所	京都府〇〇市〇〇町〇〇番地
申請連絡担当窓口	氏名	車 江子
	所属(部署名)	総務課
	役職	
	電話番号(代表・直通)	075-999-9999
	E-mail	〇〇〇@△△△△.□□□.com
共同事業者	事業者名	
	法人番号(13桁)	
	代表者役職・氏名	
	住所	
	事業者名	
	法人番号(13桁)	
	代表者役職・氏名	
	住所	

※共同事業者が3者以上の場合は、共同事業者の欄を追加して記載してください。

1 補助対象者(使用事業者)の概要(必ず使用事業者は代表事業者もしくは共同事業者であること)

使用事業者名	株式会社〇〇〇〇
本社(主たる事務所)の所在地	(〒〇〇〇 - 〇〇〇〇)
資本金または出資金の額	5,000 万円
従業員数	40 人
業 種	製造業
主要生産品目・サービス等	機械・金属
使用事業者 担当者連絡先	所属・役職・氏名: 総務課・車江子 事務所所在地: (〒〇〇〇 - 〇〇〇〇) T E L: (075) 〇〇〇-〇〇〇〇 F A X: () - Eメール: 〇〇〇@△△△△.□□□.com

様式第2号2
2 事業の概要

施設等の設置場所	事業所名：株式会社〇〇〇〇 所在地：京都府〇〇市〇〇町〇〇番地
事業実施期間（予定）	着手（発注）時期：令和4年10月15日（予定） 完了（支払）時期：令和5年1月15日（予定）
事業の目的	＊「目的」は、導入する事業の目的・概要を簡潔に記載してください（500字以内。詳細（図など）を別添で添付可。）。 電気代高騰による光熱費対策で、太陽光によるピークカットにより、デマンドの抑制をするため。 脱炭素社会への貢献と、企業のコスト削減を同時に進めるため。
設置予定の土地の現在の利用状況	駐車場として利用
導入する設備にチェックをお願いします。	☒ 太陽光 ☒ ソーラーカーポート（一体型） ☐ ソーラーカーポート（搭載型） ☐ 野立太陽光 ☒ 基礎、 ☐ 架台、 ☒ 接続箱、 ☒ パワーコンディショナ、 ☒ 配線 ☒ 災害時・節電用コンセント ☒ 蓄電池 ☒ 定置用蓄電池、 ☐ 車載型蓄電池（ ☐ EV、 ☐ PHV）、 車種名 _____ ☐ 充放電設備（V2H） ☐ 充電設備 ☒ 発電量計測機器 ☒ 発電量等見える化機器
太陽光パネル出力合計	5.6 kW
パワコン出力合計	5.5 kW
蓄電池容量合計	5.0 kWh
設置方法について	☒ 自社で設置する ☐ PPA で設置する（契約期間 年） ☐ リースで設置する（リース期間 年）
設置場所について	☒ 設置場所は、使用者が所有している ☐ 設置場所は、使用者が借用している → ☐ 設置場所の所有者に設置の許可を取っている。 ※賃貸契約書（写）又は使用承諾書（様式第5号）が必要です。
余剰電力について	☐ 余剰電力の売買契約をする予定 ☒ 自家消費ですべて使用する予定 ☐ 余剰電力が生じた場合は出力制御を行う予定
災害時の対応について	☒ 災害時等に、発電した電気を、その設置場所において一般の利用に供すること（外部給電機能）に同意し、その旨の表示を行います。併せて、府等が災害時の給電場所リストを公開する場合に、掲載を認めます。

様式第3号

事業収支予算書

代表事業者名

株式会社〇〇〇〇

1 収入内訳

区 分	収 入 金 額	備 考（資金調達先等）
本補助金 申 請 額	3,490,000 円	C×1/2以内の額（千円未満切り捨て） ただし、500万円が上限
自己資金	3,481,847 円	
借 入 金	1,500,000 円	
その他※ ¹	円	
合 計※ ⁴	A 8,471,847 円	

2 支出内訳

区 分	支 出 金 額 （税込み）	補助対象経費※ ² （税抜き）	※根拠資料 （見積書等）No.
設 計 費	550,000 円	500,000 円	No.1
本工事費 付帯工事費 材料費 （EV/PHV除く）	4,074,400 円	3,704,000 円	No.1
本工事費 付帯工事費 その他工事費	2,175,447 円	1,977,679 円	No.1, No.2
機械器具費	0 円	0 円	No.1
測量及び 試 験 費	880,000 円	800,000 円	No.2
小計1 補助金1/2	7,679,847 円	6,981,679 円 補助金 3,490,000 円	
EV/PHV取得代 （材料費） 定額対象経費	円	※ ³ 円 補助金 円	
その他費用	792,000 円		No.1
合 計※ ⁴	B 8,471,847 円	C 6,981,679 円 補助金 3,490,000 円	

注）※1・・・他の公的補助金との併給はできません。

※2・・・消費税及び地方消費税は、補助対象経費となりません。

※3・・・車載型蓄電池としてのEV/PHVは、補助金は定額とします。

※4・・・収入合計Aと支出合計Bは同額であり、一致します。

様式第4号
導入機器工事等一覧（様式第4号）

内訳							補助対象経費（税抜）							補助対象 外経費 (E)	合計 (F)= (D)+(E)
No.	項目	内容					設 計 費	本 工 事 費 付 帯 工 事 費		機械器具 費	測量及び試験 費	補助対象 経費合計 (D)	EV／PHV (材料費)		
		規格	数量 (A)	単価 [円] (B)	金額 [円] (C)=	※根拠資料 (見積書等)		材料費 (EV／PHV除 く)	その他工事費						
【太陽光発電設備（蓄電池以外）】															
1	太陽電池モジュール	240W	50	33,000	1,650,000	1		1,500,000				1,500,000		150,000	1,650,000
2	パワーコンディショナー	6kW	2	275,000	550,000	1		500,000				500,000		50,000	550,000
3	太陽光モジュール運送費		1	44,000	44,000	1			40,000			40,000		40,000	80,000
4	接続ケーブル	3.0m	5	44,000	220,000	5		200,000				200,000		20,000	220,000
5	架台組立調整		1	11,000	11,000	5			10,000			10,000		1,000	11,000
6	太陽電池モジュール設置工事	電工（平成31年3月 から適用する公共工事 設計労務単価：●● 級）	25	22,000	550,000	5			500,000			500,000		50,000	550,000
7	全天日射計		1	110,000	110,000	6						0		110,000	110,000
8	気象信号変換箱		1	22,000	22,000	6						0		22,000	22,000
9	共通仮設費		1	220	220	7			200			200		20	220
10	現場管理費		1	95,746	95,746	8			91,742			91,742			91,742
11	一般管理費		1	76,381	76,381	9			73,187			73,187			73,187
12	設計費		1	550,000	550,000	10	500,000					500,000		50,000	550,000
13	測量試験費		1	880,000	880,000	11					800,000	800,000		80,000	880,000
14					0							0			0
15					0							0			0
					0							0			0
計					4,759,347		500,000	2,200,000	715,129	0	800,000	4,215,129	0	573,020	4,788,149
【災害時・停電時用コンセント】															
1					0							0			0
2					0							0			0
3					0							0			0
					0							0			0
計					0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
【蓄電池】															
1	蓄電システム本体	30kWh	1	1,650,000	1,650,000			1,500,000				1,500,000		150,000	1,650,000
2	蓄電システム本体運送費		1	22,000	22,000				20,000			20,000		2,000	22,000
3	蓄電システム設置工事	電工（平成31年3月 から適用する公共工事 設計労務単価：●● 級）	20	22,000	440,000				400,000			400,000		40,000	440,000
4	共通仮設費		1	55,000	55,000				50,000			50,000		5,000	55,000
5	現場管理費		1	511,500	511,500				465,000			465,000		46,500	511,500
6	一般管理費		1	281,600	281,600				256,000			256,000		25,600	281,600
7					0							0			0
8					0							0			0
9					0							0			0
10					0							0			0
11					0							0			0
12					0							0			0
13					0							0			0
14					0							0			0
15					0							0			0
					0							0			0
計					2,960,100		0	1,500,000	1,191,000	0	0	2,691,000	0	269,100	2,960,100
【発電量計測機器/発電量等見える化機器】															
1					0							0			0
2					0							0			0
3					0							0			0
					0							0			0
計					0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計					7,719,447		500,000	3,700,000	1,906,129	0	800,000	6,906,129	0	842,120	7,748,249

様式第6号

令和4年 9月 27日

NPO 法人京都地球温暖化防止府民会議 理事長 様

所在地 京都府〇〇市〇〇町〇〇番地

名称（法人名） 株式会社〇〇〇〇

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 太陽 光

京都府未利用地活用再生可能エネルギー導入促進事業補助金
事前着手届

令和4年9月27日付けで申請の令和4年度京都府未利用地活用再生可能エネルギー導入促進事業補助金について、交付決定前に着手しますので、届け出ます。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合、または交付決定を受けた補助金額が交付申請額に達しない場合においても異議は申し立てません。

記

1 事業着手の理由

補助対象の製品（蓄電池）の納品が遅れており、他の補助対象に先んじて、発注したいため。

2 着手（予定）年月日

令和4年 10月 7日